

とんでももない! 定員純減

経済財政諮問会議・民間議員が「公務員純減5%」を主張

7月27日の経済財政諮問会議で民間議員は、「民間企業は厳しいリストラにとりくんでいる。」などとし、5年間で5%の公務員純減を主張。「基本指針」を策定し、年内に具体的な実行計画を政府がつくるよう求めました。人件費削減のために人減らしを、というのですが…。

「5%純減」は実態を知らない暴論

政府は、今、「5年間10%」の定員削減計画の策定作業を進めています。民間議員は、これとは別に「純減目標」とを、というのです。

05年度の定員削減率(実質)は、過去最高の1.66%(左グラフ参照)。その結果、登記所や職安など地方の民生部門は軒並み純減となりました。「職場実態が判っているのか」、「行政

ニーズにかかわりなく業務縮

減できる訳がない」、「命

を削れというのか」な

どなど、人減らしに

は職場から怒りの

声が上がっています。



国民サービス切り捨ての総人件費削減

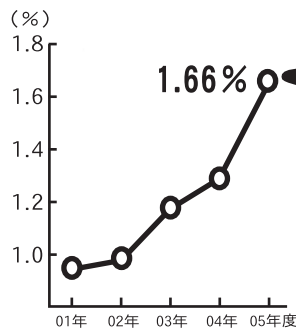
民間議員は、「5%純減」とあわせた事業の削減や市場化テストなどを強調しています。公共サービスを企業の儲けの場にする市場化テストでは、不安定雇用労働者への置き換えや受益者負担の押しつけなどで、公務の公共性が破壊され、公共サービスが後退してしまします。

「の先は大増税」構造改革にストップを

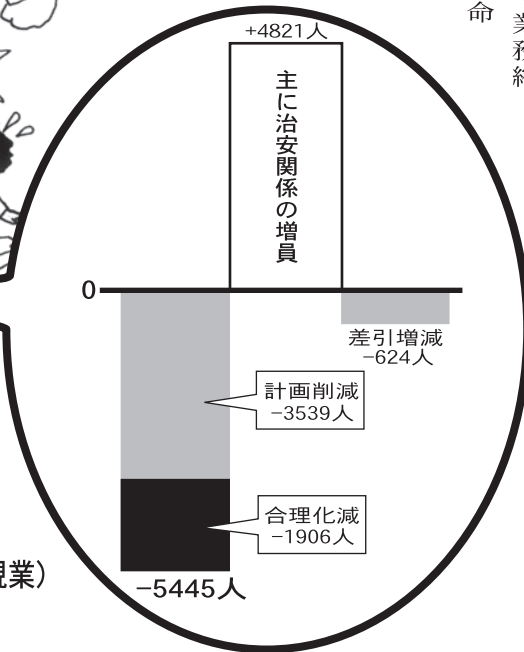
総人件費削減の先には、大増税が待っています。「歳出削減なくして増税なし」と「骨太方針2005」で政府が宣言しているのですから。

行政サービスは後退する、税負担は増える、これでは、多くの国民はたまりません。

小泉首相が「改革の本丸」と述べる郵政民営化も含め、構造改革のストップを求める声と行動を強めましょう。



▲国家公務員定員削減率の推移(非現業)
05年度は過去最高の削減率



競争の公正な社会を

『公共サービスの商品化』反対キャンペーン

日本国家公務員労働組合連合会(国公労連)

〒105-0003 東京都港区西新橋1-17-14リパティ14 TEL.03-3502-6363 FAX03-3502-6362

憲法を暮らしと行政に生かそう!

【ホームページ】 <http://www.kokko-net.org/kokkororen/>
【Eメール】 mail@kokko.or.jp